

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	教育委員会表彰事業費										所属部等	教育部	事業番号	243
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育総務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	05	親事業	300	子事業	05		
											所属係等	教育総務係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報償費	140	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和43 年度）			☐ 国の制度による義務的事業	需用費	120
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			☒ 県の制度による義務的事業	役務費	16
事業概要	厚木市教育委員会表彰規程及び厚木市教育員会表彰要綱等に基づき、本市の教育に貢献された個人及び団体に対して、表彰及び感謝状の贈呈を行う。			☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
		厚木市教育委員会表彰規程 厚木市教育委員会表彰要綱 教育長感謝状の贈呈基準				
				合計	276	
目的	対象 （誰を・何を）	本市の教育に貢献のあった個人及び団体	意図 （どうしたいか）	表彰及び感謝状の贈呈をする		
手段 （どうやって）		2月及び3月に表彰式を実施する				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	139	291	276	276	
	事業費計 (A)			千円	139	291	276	276	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	
			延べ業務時間 (年)	時間	50	50	50	50	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)			千円	1, 383	1, 777	1, 777	1, 777
(A) + (B)			千円	1, 522	2, 068	2, 053	2, 053		
対象数の推移	方向	→	被表彰者及び被贈呈者		33	38	38	38	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	目標 実績						
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	学校や子どもたちのための活動及び寄附に対し感謝を伝える機会であり、継続が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	スポーツや文化活動(コンクール等)で優秀な成績を収めた者又は団体への表彰について、秘書課が所管する厚木市表彰と対象者が重複することが多いため、厚木市表彰に一本化し、事業のスリム化を図った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	おおむね類似している

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標なし
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 遺漏なく執行できた
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託等にはそぐわず、また表彰の記念品等も最低限のものであるため
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率化のために見直すべき作業等が特にないため
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	要綱等に基づいて対象者を選出しており、周知の必要がない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし	特になし	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	被表彰者等の補足漏れがないよう、関係各課等と情報共有を図りながら事業を進めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	コミュニティ・スクール推進事業費										所属部等	教育部	事業番号	244
予算区分	その他の経費事業										所属課等	教育総務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10	親事業	260	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		報酬	4800		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H26 年度）				報償費	190		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				旅費	97		
事業概要	<学校運営協議会の設置（各校 20人以内）> 活動内容（学校評価、広報活動、地域協働による活動等） 委員構成（保護者、地域住民、学校運営に資する活動を行う者、児童福祉・教育関係者、教職員等）				☐ 市の制度による義務的事業	需用費	1200	
					☐ 施設等維持管理事業	役務費	238	
					☐ 補助金等交付事業			
					☐ 協議会等の負担金			
					☐ その他の事業			
					根拠法令等			
					地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5			
		合計	6525					
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	学校・保護者・地域が協働しながら学校づくりを進めていく「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」を設置し、児童・生徒の豊かな学びと健やかな育ちを支援する。				
手段 （どうやって）		各学校ごとに学校運営協議会を設置し、学校と協働し、子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進める。 ・学校を核とした新たな地域社会づくり ・地域のニーズを的確かつ機動的に反映させた教育活動の展開 ・地域の創意と工夫による特色ある学校づくり						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		40	126			
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	5,516	5,570	6,525	6,600		
	事業費計 (A)				千円	5,516	5,610	6,651	6,600	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.4	0.4		
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
			人件費計 (B)				千円	2,594	2,665	3,109
(A) + (B)				千円	8,110	8,275	9,760	9,709		
対象数の推移		方向	→	学校運営協議会の設置校数		校	36	36	36	36
活動指標 (経常・その他)		方向	↑	学校アンケート「CSの導入により、学校と地域との距離は近くなったと思うか」で「はい」と回答した学校の割合	目標 実績	%	－ －	87 80.6	93	100
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	学校、委員等から、学校運営協議会という存在が市民にあまり知られていないため、もっと存在を知ってもらった方が活動が行いやすいという御意見を頂戴している。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	・教育指導課、市民協働推進課、教育総務課の3課で行うCS担当者連絡会を月に1度開催し、一体的推進を図っている。 ・学校運営協議会消耗品の発注方法を電話からエクセル入力へ変更し、効率化を図った。
③	・事業の対象者への周知方法は?(複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	令和7年4月時点で、神奈川県内33市町村の市立小中学校の学校運営協議会設置割合は、小学校で82.6%、中学校で81%、内21市町村がすべての市立小中学校に設置済みとなっている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 93.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 学校運営協議会は、地域と学校の距離を縮め、地域全体で子どもたちの成長を支えることを目指す組織であるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 全校がCSとなり、学校への「支援」から一緒にやろうという「協働」へと意識が変化したことにより、更に学校に対する保護者や地域の理解が深まった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	現時点において、必要最低限の予算で運用をしているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	学校運営協議会の委嘱に関する事務手続き等について、学校側の負担をより軽減するため、業務改善を行う。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める事業にあてはまらない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☒ できていない (A) ☐ できている・周知の必要がない (B)	見直し	理由	より多くの方に学校運営協議会の存在、意義を知ってもらえるよう周知が必要である。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し		75	要改善	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当										

100 % 80%以上 ⇒ 拡大or継続
70%以上80%未満 ⇒ 継続
60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小
60%未満 ⇒ 縮小or廃止

継続

□ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し
□ 委託・指定管理 □ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
学校運営協議会の委嘱に関する事務手続き等について、学校側の負担をより軽減するため、業務改善を行う。	学校運営協議会の委員の推薦や辞任の手続きについて、エクセルの機能を活用し、効率化を図る。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	コミュニティスクールについては、地域学校協働活動と混同されがちだと思うので、活動に携わる人たちだけでなく、保護者、学校関係者がその役割を十分に理解を深めていただけるよう、引き続き、周知・啓発にも努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	小学校運営事業費										所属部等	教育部	事業番号	245
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育総務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05	親事業	200	子事業	05		
											所属係等	学校経理係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	340,184	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	18,468	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	19,291	
事業概要		教育活動の円滑な推進を図るとともに小学校(23校)の事務管理等に努め、学校経営の内容を充実し、義務教育の振興を図る。			☐ 国の制度による義務的事业	使用料及び賃借料	11,241
					☐ 県の制度による義務的事业	備品購入費	13,698
					☒ 市の制度による義務的事业	負担金、補助及び交付金	62
					☐ 施設等維持管理事业	根拠法令等	
					☐ 補助金等交付事業	学校教育法	
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
		合計	402944				
目的	対象 （誰を・何を）	小学校23校全児童	意図 （どうしたいか）	小学校の適正な管理業務を図る。			
手段 （どうやって）		教材教具備品及び消耗品の購入、学校図書館用図書購入、物品修繕、公共料金等(光熱水費、電話料金など)、OA機器賃借料などの支払いを行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	384,991	353,691	402,944	402,944	
	事業費計 (A)			千円	384,991	353,691	402,944	402,944	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.4	1.4	1.4	1.4	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	12,104	12,438	12,438	12,438
(A) + (B)			千円	397,095	366,129	415,382	415,382		
対象数の推移	方向	↓	小学校児童数(各年5/1現在)		人	10,485	10,212	9,887	9,595
活動指標 (経常・その他)	方向	→	予算執行率	目標	%	100	100	100	100
				実績		84.6	89.9		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	学校備品の老朽化に伴い適切に対処していく必要があるほか、学校図書館図書基準に応じた蔵書数の達成を目指すにあたり計画的な予算化を図る。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度組織改正に伴い、学校に関する経理業務等を統合したことにより、業務の効率化やミスの削減などが改善された。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (学校へ通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	概ね類似している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	少子化により児童数が減少する見込み。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 89.9 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 予算執行率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 適切に管理業務等に努め、学校経営を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	小学校(23校)から要望のある備品についても必要性を精査しつつ、電気、ガス、水道等の節電の取組みを推進して業務の費用対効果を図る。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度組織改正に伴い、学校経理業務の事務等を統合したことにより、業務を効率化している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要性はなし。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	見直し				効率性	妥当					
	有効性	妥当	93 %	継続		100 %		現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
公共料金等の節電や備品の老朽化に伴う見直し、録音電話機能設置	・学校の児童・教諭に電気、水道、ガスの節電協力を図る。 ・不要となった市及び学校備品のうち、再利用可能な備品を不足している学校へ保管替えすることによりリユースできる ・録音電話機能設置をすることで、教職員の負担軽減やトラブル防止、業務効率化など様々な点でメリットがあるため。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	学校に必要な備品、消耗品等については、学校の意向も踏まえながら適切に購入を進めてほしい。活動指標を予算執行率としていることには疑問を感じる。備品、図書等については、予算の多寡によって、各学校の充足度が変わってしまうこともあるので、活動指標は再考すべきである。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	中学校運営事業費										所属部等	教育部	事業番号	246
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育総務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	05	親事業	200	子事業	05		
											所属係等	学校経理係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	127,460	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	10,438	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	11,820	
事業概要		教育活動の円滑な推進を図るとともに中学校(13校)の事務管理等に努め、学校経営の内容を充実し、義務教育の振興を図る。			☐ 国の制度による義務的事业	使用料及び賃借料	7,332
					☐ 県の制度による義務的事业	備品購入費	13,832
					☒ 市の制度による義務的事业	負担金、補助及び交付金	26
					☐ 施設等維持管理事业		
					☐ 補助金等交付事业		
					根拠法令等		
					学校教育法		
			合計	170908			
目的	対象 （誰を・何を）	中学校13校全生徒	意図 （どうしたいか）	中学校の適正な管理業務を図る。			
手段 （どうやって）		教材教具備品及び消耗品の購入、学校図書館用図書購入、物品修繕、公共料金等(光熱水費、電話料金など)、OA機器賃借料などの支払いを行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	151,797	147,367	170,908	170,908	
		事業費計 (A)			千円	151,797	147,367	170,908	170,908
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.4	1.4	1.4	1.4	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	12,104	12,438	12,438	12,438
(A) + (B)			千円	163,901	159,805	183,346	183,346		
対象数の推移	方向	↓	中学校生徒数(各年5/1現在)		人	5,600	5,517	5,352	5,302
活動指標 (経常・その他)	方向	→	予算執行率	目標	%	100	100	100	100
				実績		83.9	89.8		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	学校備品の老朽化に伴い適切に対処していく必要があるほか、学校図書館図書基準に応じた蔵書数の達成を目指すに あたり計画的な予算化を図る。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容 は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度組織改正に伴い、学校に関する経理業務等を統合したことにより、業務の効率化やミスの削減などが改善 された。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (学校へ通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	少子化により生徒数が減少する見込み。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 89.8 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 予算執行率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適切に管理業務等に努め、学校経営を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	中学校(13校)から要望のある備品についても必要性を精査しつつ、電気、ガス、水道等の節電の取組みを推進して業務の費用対効果を図る。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度組織改正に伴い、学校経理業務の事務等を統合したことにより、業務を効率化している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要性はなし。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	見直し	93%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
				70%以上80%未満 ⇒ 継続			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携					
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小			☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し					
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止			☐ 委託・指定管理	☐ その他					
有効性	妥当				公平性	妥当							

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題		具体的な改善案		備考
	公共料金等の節電や備品の老朽化に伴う見直し、録音電話機能設置		・学校の児童・教諭に電気、水道、ガスの節電協力を図る。 ・不要となった市及び学校備品のうち、再利用可能な備品を不足している学校へ保管替えることによりリユースできる ・録音電話機能設置をすることで、教職員の負担軽減やトラブル防止、業務効率化など様々な点でメリットがあるため。		

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	学校で必要な備品、消耗品等については、学校の意向も踏まえながら適切に購入を進めてほしい。 活動指標を予算執行率としていることには疑問を感じる。備品、図書等については、予算の多寡によって、各学校の充足度が変わってしまうこともあるので、活動指標は再考すべきである。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	小学校特別支援学級設備整備事業費										所属部等	教育部	事業番号	247
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育総務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15	親事業	350	子事業	05		
											所属係等	学校経理係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	3540	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			備品購入費	1666	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	特別支援教育に必要な教材備品及び消耗品の購入					
					合計	5206
目的	対象 （誰を・何を）	小学校(23校)特別支援学級在籍者		意図 （どうしたいか）	個々に応じた教育を実施し、きめ細やかな教育指導の推進を図る	
手段 （どうやって）	個々に応じた必要な消耗品や備品を整備し、一人一人のニーズに寄り添う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	4, 426	4, 790	5, 206	5, 206		
	事業費計 (A)				千円	4, 426	4, 790	5, 206	5, 206	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 6	0. 6	0. 6	0. 6		
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120		
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884		
			人件費計 (B)				千円	5, 188	5, 330	5, 330
(A) + (B)				千円	9, 614	10, 120	10, 536	10, 536		
対象数の推移		方向	↑	特別支援学級在籍数		人	572	667	727	787
活動指標 (経常・その他)		方向	→	予算執行率	目標	%	100	100	100	100
				実績			99. 3	98. 9		
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
				実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特別支援学級在籍児童数が増加傾向にあり、また多様化している中で、一人一人のニーズが幅広くなっている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	よりニーズやきめ細かな配慮ができるよう学校への聞き取りを実施している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (学校へ通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	おおむね類似している

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 98.9 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 支援級在籍数が増加傾向にある上で、在籍数や学級数等を総合的に判断して設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 一人一人のニーズに合わせた消耗品や備品を整備し、きめ細かな教育指導の推進を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	消耗品、備品の選定を学校及び担当課にて検討する必要がある。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	学校側の備品選定の段階で、費用対効果が高い商品選択することが必要
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益負担に該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	学校へ通知し、個々に必要なものを確認してもらっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続		公平性	妥当	100	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
									%	□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
										□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
選定の考え方が個々によって異なるため、丁寧に対応する必要がある。	担当の教員だけではなく、家庭での状況やほかの教員等、多角的に必要なものを検討する必要がある。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	特別支援教育に関しては、多様な特性のある児童に対して、個に応じた適切な指導が実施できるよう配慮が必要であるため、一定の基準の中で必要に応じて例外を認めるなど、学校の意向を踏まえて事業を実施してほしい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	中学校理科教育設備整備等事業費										所属部等	教育部	事業番号	248
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育総務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	15	親事業	250	子事業	05		
											所属係等	学校経理係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	636	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			備品購入費	1300	
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要	理科教育振興法に基づき理科教育の振興を図るため、教育課程の実施に必要な教材教具を整備し、充実した教育環境を創出する。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☒ その他の事業		
				根拠法令等		
				・ 理科教育振興法 ・ 理科教育振興法施行令 ・ 理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令		
					合計	1936
目的	対象 （誰を・何を）	中学校(13校)全生徒	意図 （どうしたいか）	理科、数学教育に関し、充実した教育環境の創出を図る。		
手段 （どうやって）	理科教育設備整備費等補助金を活用し、教育課程の実施に必要な理科、数学に関する教材教具を整備する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	858	754	968	968	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	964	881	968	968	
	事業費計 (A)			千円	1, 822	1, 635	1, 936	1, 936	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)			千円	2, 594	2, 665	2, 665	2, 665
(A) + (B)			千円	4, 416	4, 300	4, 601	4, 601		
対象数の推移	方向	→	中学校	校	13	13	13	13	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	予算執行率	目標 実績	% 90 94. 2	90 84. 5	90	90	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	教員から理科、数学に関する教材教具の設備整備の要望がある。 (公社)日本理科教育振興協会から理科教育設備整備費等補助金への積極的な取組のお願いがある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	事業計画で整備を予定していた教材教具が、国の予算額を超過すると補助金の配分額が調整され計画どおりに整備できない場合があるため、配分額の調整を見越して、優先的に整備する教材教具を把握した上で事業計画を作成する。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (各学校へ教材教具の要望を照会。補助金交付要綱に定められた台帳整備について通知。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	おおむね類似している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 90.0 % R6成果指標 %	見直し	理由	近年の物価高騰により、消耗品で購入できる物品が限られてしまい、学校からの購入要望が少なかつたため、達成できなかった。 直近3年間の事業計画額に対する補助金内定額を考慮して目標値を設定している。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 補助金を活用して理科、数学の教材教具を購入し、整備した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	要望のあった教材教具について必要性を精査し、類似した物品については規格を同一のものとするなどした上で、入札によって購入業者を決定している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	備品の設備整備にあたっては、財政課との事前の調整方法について改善を行うなど、業務を効率化している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事業に関する通知は全校あてに行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		93 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	手法の適正率		100 %	現行どおり	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		効率性	妥当				☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入						
	有効性	見直し		公平性	妥当				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携						

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
整備した教材教具と、整備台帳の内容が一致しない事例が見受けられる。	整備した教材教具と整備台帳等の照合作業を各学校に依頼し、確認している。また、定期的に学校現場で物品の有無の調査を実施する。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 教材教具は、生徒の学習環境として必要なものであり、各中学校の意向も踏まえながら、適切な予算執行に努めてほしい。 整備台帳については、現物と台帳が合致していることが当たり前であり、定期的に確認を行い、学校においても現物の管理の徹底を図るよう指導してほしい。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	厚木ユネスコ協会育成補助金										所属部等	教育部	事業番号	249
予算区分	その他の経費事業										所属課等	教育総務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	05	親事業	260	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	70	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成元 年度）					
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要	厚木ユネスコ協会の活動を支援するため補助金を交付する。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☒ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				厚木ユネスコ協会育成補助金交付要綱		
				合計	70	
目的 （誰を・何を）	厚木ユネスコ協会	意図 （どうしたいか）	ユネスコ憲章の精神が世代を超えて受け継がれ、教育、科学、文化や人権の尊重、国際理解に基づく国際交流が促進される社会を目指す。			
手段 （どうやって）	ユネスコ憲章の精神を伝えるため、サマースクールやユネスコ祭などを実施している厚木ユネスコ協会に補助金を交付し、活動を支援した。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	70	70	70	70	
	事業費計 (A)			千円	70	70	70	70	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	935	958	958	958		
対象数の推移	方向								
活動指標 (経常・その他)	方向		目標 実績						
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度に監査から団体の予算書の記載方法や交付申請書の書式について指摘を受け、変更した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内市では、横浜市と鎌倉市にユネスコ協会があり、同様の活動を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 恒例事業を毎年欠かさず実施することで、事業の効果が出るものとするため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 着実に事業を開催することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	要綱に基づく補助金交付のため余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	要綱に基づく補助金交付のため余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
									□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
									□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 会員数が微減の傾向にあり、将来的に事業の実施が困難になる可能性がある。	事業の実施が困難になる可能性が高まった段階で、広報紙やホームページなどにより厚木ユネスコ協会への加入を広く呼び掛ける。	「ユネスコ活動に関する法律」で地方公共団体は「民間のユネスコ活動に対し助言を与え、及びこれに協力するものとする。」と規定されている。

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	世界平和を希求し、多様性を認めあう心の醸成に、厚木ユネスコ協会の活動が寄与するところは多大であり、同会が円滑に事業を実施できるよう、継続的な支援を継続すること。また、将来的な課題の解消に向け、協会と常に情報共有や協議ができる体制の確保に努めること。	